備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	魅力ある農林業の推進	コード	作成者	役職	里海・里山課長
		05－07－25		氏名	坂本　基道
				電話	0869－64－1831
			このシート作成に要した時間		7.0　時間

この施策のアピールポイント	農業者が、農業に従事できる環境整備を行うため積極的に有害鳥獣対策を推進する。
この施策の平成28年度の施政方針	魅力ある農林業の推進についてでありますが、担い手の育成と確保を図るために、「青年就農給付金」等の補助事業を活用し、新規就農者の支援を行っていきます。 また、鳥獣害対策の推進につきましては、備前市鳥獣被害防止対策協議会を中心に関係機関と連携を図りながら、野生鳥獣による被害防止対策の充実、強化に努めてまいります。

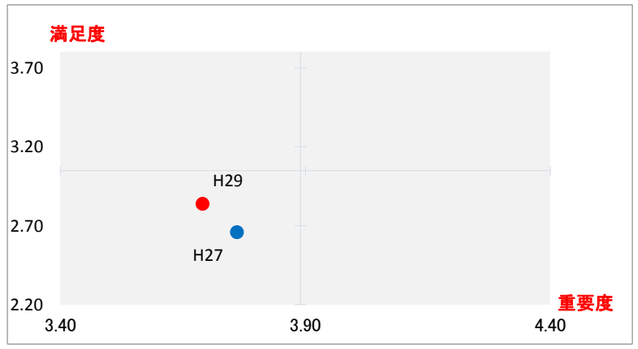
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 （誰のために、何のために）	農業生産者が、生産性の高い農業を営み持続的な農業経営ができるよう各種の施策を推進する。	
③ 現況と課題 （総合計画から現在の問題点を抽出）	一戸あたりの耕作面積は非常に零細で、生産性が低く、また、高齢化・担い手不足、鳥獣被害の拡大などにより、農家数、耕作面積が減少し、これに伴う耕作放棄地が増加しているが、食の安全性の確保、食糧自給率の向上、農地の保全などの観点から農業を守り育てていく必要がある。	
④ 施策展開 （総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	・担い手の育成と確保 ・農地利用集積の強化 ・農業生産基盤の整備 ・６次産業化の推進 ・鳥獣害対策の推進 ・森林整備と森林資源の有効活用 ・	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		3.76	3.69
満足度（%）		2.66	2.84

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 （調査対象でない施策は、市民の反応等）	農業を取り巻く環境が厳しい中、地域間において温度差はあるものの全体的には関心度は低く、満足度・重要度も低く推移している。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	有害鳥獣による農作物被害面積	目標	a	300.0	200.0	200.0	有害鳥獣による農作物被害面積（東備農業共済実績）	H28	200.0
		実績	a	194.7	221.6	182.0		H32	150.0
		達成率	%	154.1	90.3	109.9		H34	100.0
		ベンチマーク						－	－
参考指標①	認定農業者数	目標	人	25	26	27	市内の認定農業者数	H28	27
		実績	人	20	18	19		H32	23
		達成率	%	80.0	69.2	70.4		H34	25
		ベンチマーク						－	－
参考指標②	集落営農組織数	目標	団体	2	3	3	集落営農組織数	H28	3
		実績	団体	2	2	3		H32	5
		達成率	%	100.0	66.7	100.0		H34	5
		ベンチマーク						－	－
参考指標③		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						－	－

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	中山間地域総合整備事業	中山間地域指定区域の農業生産基盤、農村生活環境基盤を有利な条件で総合的な整備が可能

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	有害鳥獣による農作物の被害減少に努めることは、農業従事者の生産意欲の向上の一助になることから成果指標としては妥当である。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	農業改革が行われる中、本市の農業事業に即した事業に取り組んでいることから事業構成は妥当と考える。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	農業を取り巻く環境は厳しく農業に対する意欲が薄れる中、有害鳥獣対策を行うことは農業従事者の育成、農地の保全に有効であると考える。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			有害鳥獣対策に積極的に取り組むとともに、農業従事者の生産意欲の向上が図られるような施策の検討を行う。また、担い手不足の解消のため、新規就農者の受入れが必要であり、地元関係者らと協議しながら積極的に体制づくりを行う。
翌年度(H30年度)の取組目標			地域の中心となる経営体（担い手）の育成と農業生産意欲の向上を図るため有害鳥獣対策を継続して行う。また、耕作放棄地や担い手不足を解消するため、新規就農者を受入れ、農地の集約をするなどして担い手の育成に努める。
二次評価者コメント 役職：まちづくり部長 氏名：中島　和久			高齢化や後継者不足が進む中、農業の担い手確保・育成が大きな課題となっている。施策の転換として、農地中間管理機構を活用した取組みや農業へ企業参入できる方策を検討して下さい。
基本施策への貢献度			4　やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数H26	人工数 H27	人工数 H28
25	1	農業委員会運営事業	11,997	11,627	10,420	6%	90%		10,328	7,681	7,217	1.05人	0.79人	0.80人
25	2	農業用施設整備事業	119,326	76,325	65,527	36%	86%		6,649	6,790	4,939	0.81人	0.71人	0.51人
25	3	農業用施設維持管理事業	14,645	9,548	21,259	12%	223%		9,613	3,494	5,807	0.74人	0.43人	0.67人
25	4	災害復旧事業	0	10,356	0	0%	0%		558	3,101	183	0.06人	0.34人	0.02人
25	5	地域農政推進対策事業	5,554	20,117	22,738	12%	113%		3,344	4,680	7,295	0.33人	0.45人	0.84人
25	6	畜産振興事業	0	0	0	0%	#DIV/0!		209	163	183	0.02人	0.02人	0.02人
25	7	中山間地域等振興事業	14,452	1,466	15,670	9%	1069%		1,895	2,189	2,040	0.23人	0.28人	0.27人
25	8	多面的機能支払交付金事業	7,522	8,254	7,744	4%	94%		1,312	1,325	626	0.13人	0.13人	0.07人
25	9	農作物獣害防止施設設置事業	394	529	850	0%	161%		525	242	691	0.08人	0.03人	0.09人
25	10	森林普及振興事業	6,858	4,208	4,707	3%	112%		3,191	1,609	2,944	0.37人	0.19人	0.40人
25	11	猟政事業	35,525	39,998	22,053	12%	55%		11,299	4,457	5,049	1.43人	0.81人	0.58人
25	12	山村地域活性化施設管理事業（吉永管理課）	6,459	7,334	8,477	5%	116%		4,013	3,847	1,572	1.14人	1.14人	0.18人
25	13	山村地域等振興事業（吉永管理課）	650	650	0	0%	0%		808	806	0	0.08人	0.08人	0.00人
25		日生管理課	585	1,127	557	0%	49%		1,344	3,744	3,394	0.08	0.39人	0.37人
25		吉永管理課	3,728	3,058	3,029	2%	99%		3,092	2,433	1,111	0.34	0.26人	0.14人
25	999	魅力ある農林業の推進	227,695	194,597	183,031	0.7%	94%		58,180	46,561	43,051	6.89	6.04	4.96

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４６年以前～	根拠法令・例規等		農業委員会等に関する法律
総合計画	大項目	基本構想 05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室） 農業委員会事務局
	中項目	基本計画 07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名 次長・奥西重裕
	小項目	施策 25	魅力ある農林業の推進		電話
事務事業名		01	農業委員会運営事業	このシート作成に要した時間	7.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	農業委員、農業者、農地を利用しようとする市民
目的（何のために）	「優良農地の確保及びその有効利用、担い手の育成及び確保等の役割」を果たしていくために活動を推進している農業委員会の運営に対して支援・協力等に取り組む。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	農地の違反転用等の未然防止、耕作放棄の抑制を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
農業委員会運営事業	農業委員会の運営に係る事務局等事務	◎
農業委員公務災害共済制度保険料	農業委員が公務中に不慮の事故によって死亡、または入院、通院した場合等に保険金を支払う制度	○
県農業会議拠出金	県下２７市町村が農業会議運営費用について負担するもの	○
県農業委員会職員協議会備前支部負担金	管内の７市町が備前地区農業員会協議会の運営費用について負担するもの	○
農地法許認可事業	農地法に関係に係る許可事務	◎
農業者年金業務委託事業	農業者年金被保険者の資格に関する届等の受理、資格に関する審査等、制度の周知・普及に関する事務	○

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		11,997		11,627		10,420
	必要人員		1.05人	10,328	0.79人	7,681	0.80人	7,217
	事業費計			22,325		19,308		17,637
財源	国県支出金	千円		4,640		3,088		4,186
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）			26		25		25
	一般財源			17,659		16,195		13,426
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
農地法に係る許可件数		説明	所有権移転、農地転用などの農地法に係る許可の件数		
結果指標	結果指標量	件数	96	91	97
	対前年比	%		94.8%	106.6%
	活動コスト	円	22,325,000	19,308,000	17,637
	単位当たりコスト		232,552	212,176	181,824

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
農地転用件数	目標値（A）				
	実績値（B）	60	48	65	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成28年度に引き続き農業委員の協力を得て耕作放棄地調査を行い、結果をもとに、農地所有者へ意向調査を行い、農地の適正管理を促し耕作放棄の解消につながっている。今後もそういった活動を行い耕作放棄の防止・解消に努める。

総合評価

農地法等に係る許認可事務や調整事務については随時行っている。農業委員による農地パトロールや農地の実態調査などの監視活動により、よりいっそうの違反転用の未然防止に努める必要がある。また、耕作放棄地については、増加傾向にあるため、農業委員を中心に担い手の確保利用権設定による耕作放棄地の解消に努める必要がある。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：・平成29年7月に農業委員の改選や新規に出来る農地最適化推進委員についての検討を行うと共に、遊休農地の減少や担い手の確保などの目標達成に向けて見直しを行う予定である。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和46年度	根拠法令・例規等	土地改良法・備前市分担金徴収条例
総合計画 大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室）	まち産業課
総合計画 中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち	問合先 職・氏名	係長　岸本豊弘
総合計画 小項目 施策	25 魅力ある農林業の推進	問合先 電話	0869-64-1830
事務事業名	02 農業用施設整備事業	このシート作成に要した時間	7.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	農業経営者、農業従事者。また、農業用施設の災害時に想定されるの被災対象地域の市民、財産、公共施設。
目的（何のために）	農業生産基盤の強化、また、農業用施設にかかる災害の防止。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	農業従事者の作業や負担の軽減及び効率化を図り、災害を未然に防止するため、ため池等の調査に重点を置く。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
単独事業	農業用施設の改良及び維持補修を実施し、農業生産の基礎となる水資源の確保及び農地の保全を図る。	○
震災対策農業水利整備事業	土地改良施設の地震による被害を抑えるため、点検・調査及び耐震施設の整備を行う。（事業実施は県営）	○
農村地域防災減災事業	農村地域にある土地改良施設の災害により被害を抑えるため、点検・調査及び耐震施設の整備を行う。（事業実施は県営）	◎
小規模ため池補強事業元利償還助成事業	国の補助対象事業とならないため池等の改修工事で、公庫から融資を受け事業の元利償還を行う。	○
中山間地域総合整備事業	農業生産基盤及び農村生活の環境を県と市が一体となって整備する事業で、中山間地域の活性化を図る。（事業実施は県営）	○
土地改良施設適正化事業	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復のため、定期検査が必要なポンプ、ゲート、用排水路等を対象に行う維持補修事業。	○
広域営農団地農道整備事業	県営広域農道整備事業にかかる一部負担金等。（事業実施は県営）	▲

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		119,326		76,325		65,527
事業費	必要人員人件費	千円	0.81人	6,649	0.71人	6,790	0.51人	4,939
事業費	事業費計	千円		125,975		83,115		70,466
財源	国県支出金	千円				40,500		2,835
財源	受益者負担	千円				707		365
財源	繰入金	千円						
財源	市債	千円						
財源	その他（　）	千円						
財源	一般財源	千円		125,975		41,908		67,266
受益者負担比率		%		－		0.9%		0.5%

結果指標

結果指標名	単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標量			－	－	
対前年比	%		－	#VALUE!	#VALUE!
活動コスト	円		125,975,000	83,115,000	70,466,000
単位当たりコスト	円		#VALUE!	#VALUE!	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
ため池改修率	目標値（A）	40	40	40	40
	実績値（B）	38.7	38.7	38.7	到達目標値
	達成率（B/A）	96.75%	96.75%	96.75%	50

成果指標設定の考え方・式や説明

ため池改修率(%)=改修済ため池数(部分改修含む)÷ため池総数×100
(平成26年度改修率　135÷349箇所×100)

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

必要性

- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：中山間地域総合整備事業の円滑な実施にあたり、地元関係者との調整を行い、また、岡山県の事業評価委員会に諮る資料の整理を行う。

総合評価

地震・豪雨による被害軽減のための防災事業、また、中山間地域の生産基盤、生活環境の活性化のための事業であることから、積極的に進める必要がある。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：中山間地域総合整備事業及び農村地域防災減災事業の円滑な実施にあたり、岡山県と綿密な協議を行うとともに地元関係者との調整を行う。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４６年以前	
総合計画 大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」
総合計画 中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち
総合計画 小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進
事務事業名		03	農業用施設維持管理事業

根拠法令・例規等		道路法等
問合先	担当課（室）	里海・里山課
問合先	職・氏名	係長　菊　川　智　宏
問合先	電　話	０８６９－６４－１８３１
このシート作成に要した時間		2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	農家等受益者並びに水利施設下流住民
目的（何のために）	農業用施設の維持管理費負担、施設管理委託を行うことにより、関係住民の安全と受益者の農作業の効率化を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	農業用基盤施設（農道、水路、ため池等）の改善整備・維持補修等ができることにより、安全で効率的な農作業ができる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
農道管理事業	農道維持管理	◎
水路管理事業	水路維持管理	◎
農道水路占用許可事務	申請受付、許可書交付、占用料賦課・徴収事務	◎
官民境界事務	官民境界立会、寄付による名義変更事務	◎
法定外公共財産の用途廃止事務	農道、水路等公共財産について用途廃止事務	◎
ため池管理事業	ため池現状調査、台帳修正、管理	◎
かんがい排水管理事業	かんがい排水管理	◎
県土地改良事業団体連合会事業	県土地改良事業団体連合会に対して支払う負担金	○
農業基盤整備（団体営）資金借入金元利補給金	ため池補強事業等に要する経費についての借入元利金や利子を市が補給するもの	◎
旭東用排水組合事業	岡山市、瀬戸内市、備前市で農業用水路管理費について旭東用排水組合に負担するもの	○
吉井川坂根合同堰管理事業	坂根堰利用の岡山市、瀬戸内市、備前市で農業用水管理費について負担するもの	○
国営吉井川土地改良事業	岡山、備前、瀬戸内、赤磐市、和気町で国のかんがい排水事業費（堰、用水路改修等）償還金を負担するもの	◎
吉井川下流水利用連絡協議会事業	吉井川水利用連絡協議会へ支払う負担金	○
農道台帳管理事業	農道台帳管理事業に対して均等割、農家戸数割、農道管理延長割で県土地改良事業団体連合会へ支払う	○
吉井川地区土地改良事業促進協議会事業	岡山、備前、瀬戸内、赤磐市、和気町及び２排水組合、６土地改良区で事務費等を負担	○
吉井川下流土地改良区事業	吉井川地区農業水利事業負担金	○
国営造成施設管理体制整備促進事業	岡山、備前、瀬戸内、赤磐市、和気町で維持管理費等を負担	○
吉井川新田原井堰管理事業	新田原井関利用の岡山市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、備前市で管理費について負担するもの	○

事業費等（決算額）

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	14,645	9,548	21,259
事業費	必要人員／人件費	千円	0.74人　9,613	0.43人　3,494	0.67人　5,807
事業費	事業費計	千円	24,258	13,042	27,066
財源	国県支出金	千円	3		
財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円			
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円	129		
財源	一般財源	千円	24,126	13,042	27,066
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	説明	農道、水路占用申請受付、許可、使用料収納業務に係る経費（事業費/件数）		
結果指標量		206	208	216
対前年比	%	－	101.0%	103.8%
活動コスト	円	1,933,930	1,758,380	2,019,710
単位当たりコスト	円	9,388	8,454	9,351

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
占用使用料収納率	目標値（A）	1,940,650	1,928,020	2,023,890	2,200,000
	実績値（B）	1,933,930	1,758,380	2,019,710	到達目標値
	達成率（B/A）	99.65%	91.20%	99.79%	

成果指標設定の考え方・式や説明

毎年度更新分占用使用料及び新規受付分占用使用料の年度内収納を目指す。（収納額/調定額）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価（コスト・手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					
説明	引き続き施設の適正な維持管理を行う。						

総合評価

農道・水路占用使用料収納については、納付通知→再通知→電話→訪問の流れで徴収に努めている。
関係団体等への負担金については、他市町との負担割合があるため削減は困難である。
また、農業施設の維持管理、災害の未然防止のための施設管理事業であるので、引き続き適正な施設維持管理を行う必要がある。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					
取組目標	農業基盤となる施設等の維持管理は必要であり、今後も適正な管理運営を行っていく。						

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成22年度（直近）		根拠法令・例規等		暫定法・激甚法
総合計画 大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	まち産業課
総合計画 中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	係長　岸本豊弘
総合計画 小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進		電話	0869-64-1830
事務事業名		04	災害復旧事業	このシート作成に要した時間		7.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	災害で被災した農業経営者、農業従事者等
目的（何のために）	集中豪雨等で被災した農業用施設、農地及び治山林道施設を復旧する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	早期に機能回復を行い、二次災害の防止、また、生活基盤の回復を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
農業用施設災害復旧事業	被災した農道、ため池及び農業用水路等の農業用施設の復旧を行う。	◎
農地災害復旧事業	被災した田、畑など農地の復旧を行う。	◎
林道災害復旧事業	被災した林道施設の復旧を行う。	◎

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		0		10,356		1,242
	必要人員／人件費	千円	0.06人	558	0.34人	3,101	0.02人	183
	事業費計	千円		558		13,457		1,425
財源	国県支出金	千円		657		2,993		481
	受益者負担	千円						
	繰入金	千円						
	市債	千円						
	その他（　）	千円						
	一般財源	千円		-99		10,464		944
受益者負担比率		%		―		―		―

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	説明			
結果指標量		-	-	
対前年比	%	―	#VALUE!	#VALUE!
活動コスト	円	558,000	13,457,000	1,425,000
単位当たりコスト	円	#VALUE!	#VALUE!	#DIV/0!

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
2ヶ年以内の復旧率	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	100	100	100	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

2ヶ年以内の復旧率(%)=2ヶ年の復旧件数÷災害発生件数×100

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性／必要性／市民ニーズ）
- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い　Bやや高い　C普通　Dやや低い　E低い）：**A**

効率性の評価（コスト／手段）
- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い　Bやや高い　C普通　Dやや低い　E低い）：**A**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）
- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い　Bやや高い　C普通　Dやや低い　E低い）：**A**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成27年度発生の災害について年度内に完了している。(H28なし)

総合評価

農業用施設、農地、林道の災害が発生すれば、生産・生活基盤の回復の観点から早急に対応する必要がある。

総合評価（A高い　Bやや高い　C普通　Dやや低い　E低い）：**A**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：災害が発生した時点で速やかに必要な措置を取る。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４７年以前～	根拠法令・例規等	青年就農給付金事業実施要綱等	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室） 里海・里山課
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名 係長　菊　川　智　宏
	小項目 施　策	25	魅力ある農林業の推進		電　話 ０８６９－６４－１８３１
事務事業名		05	地域農政推進対策事業	このシート作成に要した時間	3.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	農業者、農用地を利用する市民
目的（何のために）	地域における農業の振興と地域の活性化を推進する
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	農用地利用計画について、地域の実態に即した計画内容に変更し、適正な農用地の確保を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
地域農政推進対策事業	農業振興地域整備計画の変更・見直しに関する事務	◎
農業経営基盤強化資金利子補給金	認定農業者等が生産基盤の強化のために借り入れた資金について市が補給するもの。	○
市農業技術者連絡協議会負担金	備前市農業技術者連絡協議会事業負担金	○
県穀物改良協議会負担金	県穀物改良協議会事務費負担金。	▲
米の需給調整事業	米の需給と価格の安定を図るために需要に応じた米の計画的生産を推進し、目標配分面積を達成する。	◎
地域農産物振興事業	農業者に対して、効率的かつ安定的な農業経営を目指した支援	▲
就業奨励金支給事業補助金	新たに農林漁業を経営する者に対し、予算の範囲内において、就業奨励補助金を交付する。	◎
農業近代化資金利子補給金	農業者の資本整備の高度化を図り、農業経営の近代化、合理化及び安定化の促進を図るため、農業設備資金の融資に必要な利子補給を行う。	○
東備農業共済事務組合事業	農作物の被害に備えて、農作物共済の推進を行うため、損害評価員の活動を支援する。市民が所有する建物・農機具等が不慮の事故により受ける損害を広く補償するため、各地区の推進員により、共済推進の活動を行う。	○
青年就農給付事業	45歳未満新規就農者に対して、効率的かつ安定的な農業経営を目指した支援	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	5,554	20,117	22,738
	必要人員		0.33人	0.45人	0.84人
	人件費		3,344	4,680	7,295
	事業費計		8,898	24,797	30,033
財源	国県支出金	千円	3,767	5,776	4,985
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）			1,347	
	一般財源		5,131	17,674	25,048
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
説明		水稲作付面積		
結果指標量		3,456,459	3,243,347	3,224,479
対前年比	%	－	93.8%	99.4%
活動コスト	円	7,043,000	7,756,000	10,197,000
単位当たりコスト		2	2	3

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
水稲作付面積	目標値（A）	4,219,430	4,217,588	4,161,430	4,118,490
	実績値（B）	3,456,459	3,243,347	3,239,094	到達目標値
	達成率（B/A）	81.92%	76.90%	77.84%	

成果指標設定の考え方・式や説明

水稲作付面積の目標値については県からの配分となるため、市独自の設定はなく、目標値を上回らないように生産調整を行っている。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：農家の高齢化や後継者不足等の課題はあるものの、米の経営所得安定対策により、現在の営農を継続している状況である。

総合評価

戸別所得補償制度、経営所得安定対策の直接支払制度の周知を図り事業に取り組むことができた。しかしながら、農家の高齢化や後継者不足等から、現行制度のもとで、耕作面積の増加を推進することが困難な状況である。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：当市において、現在の状況を維持することも難しい状況であるが、農家の営農意欲を尊重し、遊休農地の減少につとめる。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４７年度	根拠法令・例規等		該当なし
総合計画	大項目	基本構想 05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	里海・里山課
	中項目	基本計画 07 地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	係長　菊　川　智　宏
	小項目	施　策 25 魅力ある農林業の推進		電　話	０８６９－６４－１８３１
事務事業名		06 畜産振興事業	このシート作成に要した時間		1.0　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	畜産農家、畜産農家周辺の市民
目　的（何のために）	環境に配慮した畜産経営体の育成。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	環境に配慮した畜産経営を促進する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
畜産振興事業	家畜保健衛生所等関係機関と協力し、適正な畜産経営が展開されるための指導を実施。また、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫に対応する。	○

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	0	0	
	必要人員		0.02人	0.02人	0.02人
	人件費		209	163	183
	事業費計		209	163	183
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		209	163	183
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
説明		畜産農家戸数		
結果指標量		8	8	8
対前年比	%	―	100.0%	100.0%
活動コスト	円	209,000	163,000	183,000
単位当たりコスト		26,125	20,375	22,875

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
畜産農家戸数	目標値（A）	―	―	―	―
	実績値（B）	8	8	7	到達目標値
	達成率（B/A）	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	7

成果指標設定の考え方・式や説明

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：高病原性鳥インフルエンザ等の防疫に対応については、関係機関との連携を図りながら、畜産農家への指導を今年度も継続して実施してする。

総合評価

環境に配慮した畜産経営に向けての指導は畜産振興を図る上で必要であり、今後も関係機関との連携を密にして実施していく。畜産農家の増加を求めるのは困難であるため、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対応には万全を尽くしていく。

総合評価（A 高いや　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：畜産農家の増加を求めるのは困難であるが、今後とも高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対応には関係機関と連携し万全を尽くしていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１２年度～	根拠法令・例規等	中山間地域等直接支払交付金交付要綱	
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	里海・里山課
	中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	係長　菊　川　智　宏
	小項目 施　策	25 魅力ある農林業の推進		電　話	０８６９－６４－１８３１
事務事業名		07 中山間地域等振興事業	このシート作成に要した時間		2.0　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	集落協定に基づいて農業生産活動を行う農業者
目　的（何のために）	中山間地域等における農用地を保全し、水源かん養等の多面的機能を確保するため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	中山間地域では、平地に比べ傾斜地が多いなど、生活条件が不利なため、耕作されずに放棄される傾向にあることから、この制度によって農地を保全し、その多面的機能を確保する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
中山間地域等振興事業	中山間地域等直接支払制度に取り組む事業及び推進事業	◎
備前地区農業農村振興協議会事業	備前地区農業農村振興協議会事務運営費負担金。	○
全国中山間地域振興対策協議会事業	全国中山間地域振興対策協議会事務費負担金。（吉永地区分）	○
全国山村振興連盟事業	全国山村振興連盟負担金	○

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		14,452		14,666		15,671
	必要人員		0.23人	1,895	0.28人	2,189	0.27人	2,040
	人件費							
	事業費計			16,347		16,855		17,711
財源	国県支出金	千円		10,696		10,839		11,105
	受益者負担							
	繰入金			3,516		3,574		3,675
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			2,135		2,442		2,931
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
説明	交付対象面積(㎡)			
結果指標量		914,941	876,879	914,127
対前年比	%	－	95.8%	104.2%
活動コスト	円	14,061,673	14,297,991	14,699,365
単位当たりコスト		15	16	16

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
交付対象面積(ha)	目標値（A）	－	－	－	
	実績値（B）	91.5	87.7	91.4	到達目標値
	達成率（B/A）	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

成果指標設定の考え方・式や説明

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：中山間地域等直接支払制度の利活用を推進するため広報等を活用して市民への認知度を上げていく。また、集落協定が締結されている農地が適正に耕作・管理されるよう指導を行い、円滑に事業実施ができるよう努める。

総合評価

全体的に13集落とも事業の趣旨に沿って順調に取り組まれ、定年退職により担い手として参画し生産活動の活性化も図られた。また、集落の共同取組活動により適正な農地管理がなされている。

総合評価（A 高いや・B やや高い・C 普通・D やや低い・E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：全体的に13集落とも事業の趣旨に沿って順調に取り組まれ、集落の共同取組活動により農地の管理が適正にされている。今後も管理状況を確認して必要に応じて指導を行う。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成２６年度～	根拠法令・例規等	多面的機能支払交付金実施要綱	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室）：まち産業課
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名：係長　岸本豊弘
	小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進	電話：0869-64-1830
事務事業名			08	多面的機能支払交付金事業	このシート作成に要した時間：7.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	農振農用地地域内で、事業の目的を理解し、共同活動に取り組む。
目的（何のために）	構成員による共同活動を通じ、取組地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	できるだけ多くの地域に参加してもらって、住民独自で地域に存在する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図る。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
多面的機能支払交付金事業	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を促進するために、農業者による農地、水路、農道等の地域資源の基礎的保全活動と地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加し、多面的機能の増進を図る活動を実地したり、施設の長寿命化のための活動を行う。	

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	7,522	8,254	7,744
	必要人員		0.13人	0.13人	0.07人
	人件費		1,312	1,325	626
	事業費計		8,834	9,579	8,370
財源	国県支出金	千円	5,642	6,190	5,808
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		3,192	3,389	2,562
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
説明		交付対象面積		
結果指標量		11,374	13,851	14,185
対前年比	%	－	121.8%	102.4%
活動コスト	円	8,834,000	9,579,000	8,370,000
単位当たりコスト		777	692	590

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
事業への交付対象面積	目標値（A）	5,617	14,251	14,251	
	実績値（B）	11,374	13,851	14,185	到達目標値
	達成率（B/A）	202.49%	97.19%	99.54%	

成果指標設定の考え方・式や説明

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：平成２４年度から平成２８年度までの５年間の事業期間として農地・水・環境向上対策事業として推進したが、平成２６年度から多面的機能支払交付金事業と変更になり、平成２７年度からも９活動組織により事業を実施。農地の荒廃化を防ぐためにも新規活動組織の拡充及び円滑に事業実施ができるよう支援する予定である。

総合評価

多面的機能支払交付金事業として９活動組織が取り組むこととなったが、円滑に事業実施を行うことができた。ただし、市全体でのカバー率（農振農用地に占める割合）が低く、更なる拡充を求める。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：多面的機能支払交付金事業が円滑に推進できるよう活動組織と協力しながら推進する。

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１３年度	
総合計画 大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」
総合計画 中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち
総合計画 小項目	施策	25	魅力ある農林業の推進
事務事業名		09	農作物獣害防止施設設置事業

根拠法令・例規等	備前市有害鳥獣被害防護柵設置事業補助金交付要綱
問合先 担当課（室）	里海・里山課
問合先 職・氏名	係長　菊　川　智　宏
問合先 電話	0869-64-2177
このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	鳥獣による農作物被害防止のため、防護柵を設置する農業者
目的（何のために）	有害獣による農作物の被害を防止し、農業者の生産意欲の向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	有害獣による農作物の被害防止を図ることで農業所得の安定と農業者の生産意欲の向上につなげる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
農作物獣害防止施設設置補助金	有害鳥獣による農作物等の被害防止策として獣害防止施設を設置する農家等に対して予算の範囲内において原材料費を補助	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	394	529	850
事業費	必要人員／人件費	千円	0.08人　525	0.03人　242	0.09人　691
事業費	事業費計	千円	919	771	1,541
財源	国県支出金	千円			409
財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円			
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円			
財源	一般財源	千円	919	771	1,132
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
設置距離（m）	説明	設置距離（m）		
結果指標量		1,066	1,616	1,220
対前年比	%	－	151.6%	75.5%
活動コスト	円	919,000	771,000	1,132,000
単位当たりコスト	円	862	477	928

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその成果である数値目標に留意した成果指標

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
設置距離（m）	目標値（A）		10,000	10,000	1,000
	実績値（B）	1,066	1,616	1,220	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	16.16%	12.20%	

成果指標設定の考え方・式や説明

鳥獣による農作物への被害防止に有効な手段である為、例年並みの設置距離を設定し推進していく。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価（コスト・手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況			○				

説明：備前市鳥獣害防止計画における防護柵の整備計画を現状分析をもとに見直しを行った。

総合評価

有害獣による農作物被害は依然として多いため、本事業により被害防止を図ることは農業者の生産意欲の向上を促進し、農業振興につながるものと考えられる。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性 ・ 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：農作物の被害防止に有効な手段であり、集落単位による共同施工を推進し、事業の効率化を図る。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４６年以前	根拠法令・例規等	快適森林環境創出事業実施要領等	
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室） 里海・里山課
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名 係長　菊　川　智　宏
	小項目 施　策	25	魅力ある農林業の推進		電　話 ０８６９－６４－１８３１
事務事業名		10	森林普及振興事業	このシート作成に要した時間	2.0　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	森林所有者、森林利用者等
目　的（何のために）	生活環境保全林の整備と管理
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	森林の保全培養と森林生産の増進を図ることにより、国土の保全と災害防止等

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
生活環境保全林管理事業	伊部区有林管理会へ大滝山地内の生活環境保全林の除伐・刈払いの委託を行う	○
水源林整備事業	作州かがみの森林組合へ水源林の除間伐の委託を行う	○
林政事業	伐採届、保安林内作業許可申請の進達等林政一般事務	◎
森林整備計画等事務	森林整備計画に係る事務	○
松くい虫被害林再生事業	大多府島の松くい虫被害林再生事業として、被害松林危険木伐倒を実施	○
森林整備地域活動支援事業	森林整備地域活動支援交付金事業実施による交付金の交付	○
緑の少年隊活動事業	みどりの少年隊への助成（備前中みどりの少年隊、三国みどりの少年隊）	○
県緑化推進協会事業	各種団体への負担金等	○
県林業改良普及協会事業	各種団体への負担金等	○
募金及び植樹事業	緑化募金の推進を行うとともに、市内緑化要望団体へ緑化樹（サクラ、肥料等）の現物支給を行う	▲

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		6,858		4,208		4,707
	必要人員		0.37人	3,191	0.19人	1,609	0.40人	2,944
	人件費							
	事業費計			10,049		5,817		7,651
財源	国県支出金	千円		1,502		1,239		1,290
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）			129		73		68
	一般財源			8,418		4,505		6,293
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
説明	松くい虫被害林再生事業			
結果指標量				25
対前年比	%	－	#VALUE!	#VALUE!
活動コスト	円			211,200
単位当たりコスト		#VALUE!	#VALUE!	8,448

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
松くい虫被害林危険木伐倒数量（㎥）	目標値（A）				
	実績値（B）			25	到達目標値
	達成率（B/A）	#VALUE!	#VALUE!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ■ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

市民ニーズ

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度　市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：松くい虫の予防事業に関しては、予防以上の被害が拡大したため、地元要望により平成28年度からは立ち枯れによる危険木を伐倒する被害林再生事業として実施している。

総合評価

生活環境保全林等の整備等は災害防止の観点からも継続していく必要度は高く、松くい虫被害に関しては、地元要望により、地上散布による予防事業から被害林の危険木伐倒による被害林再生事業として実施し、森林のもつ公益的機能の回復を図った。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：生活環境保全林等の整備等は災害防止の観点からも継続していく必要度は高く、松くい虫被害に関しては、地元の意見を考慮しつつ、危険木の伐倒及び自然力を活かした再生により、安全で快適な森林環境を創出する必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和４６年度以前	根拠法令・例規等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律
総合計画 大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室）	里海・里山課
総合計画 中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	係長　菊　川　智　宏
総合計画 小項目 施策	25 魅力ある農林業の推進	電話	0869-64-2177
事務事業名	11 猟政事業	このシート作成に要した時間	2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市内で農林水産物を生産している農家等
目的（何のために）	有鳥獣による農林水産物及び人畜への被害防止
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	有害鳥獣の数を適正な駆除により、農作物被害の減少を図る

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
有害鳥獣捕獲柵設置補助金	有害鳥獣捕獲柵制作に係る原材料費の補助	○
有害鳥獣駆除事業補助金	有害鳥獣駆除班等に対する活動補助、駆除奨励金等の事務	◎
有害鳥獣駆除事業	駆除班等に狩猟期間以外の捕獲許可を行い、有害鳥獣の駆除を推進する	◎
有害鳥獣被害防止総合対策事業	備前市鳥獣被害防止対策協議会に対し補助を行うとともに、交付金等の事務を行う	◎
猟政事務事業	猟友会等の事務	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		35,525		39,998		22,053
事業費	必要人員		1.43人	11,299	0.81人	4,457	0.58人	5,049
事業費	事業費計			46,824		44,455		27,102
財源	国県支出金	千円		15,923		21,614		11,308
財源	受益者負担							
財源	繰入金							
財源	市債							
財源	その他（　）							
財源	一般財源			30,901		22,841		15,794
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
説明		鹿、猪及びヌートリア等の小動物を含めた有害鳥獣の駆除・捕獲総数		
結果指標量		3,158	2,796	2,735
対前年比	%	－	88.5%	97.8%
活動コスト	円	25,821,000	16,261,000	9,277,000
単位当たりコスト	円	8,176	5,816	3,392

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
鹿・猪の駆除頭数	目標値（A）		2,400	2,400	2,800
	実績値（B）	3,083	2,730	2,631	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	113.75%	109.63%	

成果指標設定の考え方・式や説明

鹿・猪による農作物への被害が多いことから、鹿1600頭、猪800頭の駆除又は捕獲を年間目標とする。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：有害鳥獣処理施設の活用を図り、駆除班員が活動しやすい環境を整える。

総合評価

これまでの駆除活動により有害鳥獣の増加に歯止めがかけられた可能性があるが、農作物への被害報告が減少するまでは積極的に駆除活動を行う必要がある。

総合評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：駆除活動により有害鳥獣の個体数は減少傾向にあると思われるが、農作物被害による駆除要望は多いため、引き続き積極的に駆除活動を行う必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１０年度～		根拠法令・例規等	備前市山村振興事業補助金交付要綱
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	問合先 担当課（室） 吉永総合支所　管理課
	小項目	施　策	25	魅力ある農林業の推進	職・氏名 総務管理係長　松下　広信
事務事業名			12	山村地域等振興事業	電　話 0869 - 84 - 2513
					このシート作成に要した時間 0.5　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	山村振興地域（神根、三国地域）
目　的（何のために）	農山村活性化のため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	農林産物の展示販売をとおし、地域ＰＲ及び県内外からの来訪者との交流を深める。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業 細事業名	事業の説明	優先度
ふるさと交流まつり開催事業	平成２７年度までふるさと交流まつりを実施していたが、三国地区で民間団体により三国紅葉渓祭りが実施されるようになった。、同一地域内で同じようなイベントが実施されているため、イベントの見直しを検討した結果、平成２８年度から三国渓紅葉祭りへと統合した。	

決算額 事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円		650		650	
	必要人員 人件費		0.08人	808	0.08人	806	
	事業費計			1,458		1,456	
財源	国県支出金	千円					
	受益者負担						
	繰入金						
	市債						
	その他（　）						
	一般財源			1,458		1,456	
受益者負担比率		%		－		－	

結果指標 結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
集客数		説明	集客数に対する、1人当たり事業コスト		
	結果指標量	人	800	1,200	
	対前年比	%	1	150.0%	
	活動コスト	円	1,458,000	1,456,000	
	単位当たりコスト		1,823	1,213	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその成果指標である数値目標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度目標値
対年度集客数	目標値（A）	3000	3000		2500
	実績値（B）	1500	1200		到達目標値
	達成率（B/A）	50.00%	40.00%	#DIV/0!	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

集客数の比較：過去の晴天時の最多来訪客数は2,500人、会場は約3,000人程度の集客が見込まれるが、過去の実績を考慮して2,500人に目標値を変更する。実績値は、過去4年間雨天（悪天候）ということもあり、目標値より少ない結果となっている。達成率は、天候によって左右される部分が大いにあり、かなり影響を受けていると考えられる。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	A B C D E
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	高い　やや高い　普通　やや低い　低い
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	A B C D E
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高い　やや高い　普通　やや低い　低い
		□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	手段	□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A B C D E
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	高い　やや高い　普通　やや低い　低い
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	□ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
					○		

説明：平成２７年度までふるさと交流まつりとして実施していたが、三国地区振興協議会を実施主体として、三国渓紅葉祭りとして整理統合した。

総合評価

総合評価：A B C D E（高い　やや高い　普通　やや低い　低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					○

取組目標

備前市事務事業評価シート

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			ふるさと館H10.12～、農園H9.12～、つり堀H5.3～、紅葉会館H7.7～
総合計画	大項目	基本構想 05	生活環境政策「快適・活力」
	中項目	基本計画 07	地域の活力を生む産業を振興させるまち
	小項目	施策 25	魅力ある農林業の推進
事務事業名		13	山村地域活性化施設管理事業

根拠法令・例規等	各施設設置条例、設置条例施行規則
問合先 担当課（室）	吉永総合支所　管理課
職・氏名	総務管理係長　松下　広信
電話	0869 - 84 - 2513
このシート作成に要した時間	3.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	観光客、神根地区民外
目的（何のために）	施設の適正な管理と効率の良い運営及び出先機関としての機能維持
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	施設の適正な管理により、観光客・利用者の増加が期待できる

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業 細事業名	事業の説明	優先度
南方つり堀公園管理運営事業	平成２７年度まで南方老人クラブが運営を行っていたが、運営が困難との申し出があり、平成２８年度から休園となっている。	▲
八塔寺ふるさと農園管理運営事業	豊かな自然に恵まれた地域資源を活用し、都市住民と農村住民の交流と共生を図るとともに、農業農村振興と活性化に寄与することを目的として設置された八塔寺ふるさと農園の管理運営	○
紅葉会館管理運営事業	中山間地域の農業等振興と住民福祉を向上させ、地域の活性化を図る。また、地区公民館として、生涯学習の中核として、様々な学習の機会や活動の場を提供するとともに、自発的な活動を奨励し、地域社会の形成や文化の振興を図ることを目的に設置された紅葉会館の管理運営	◎
神根生活改善センター管理運営事業	山村地域住民の生活の合理化、近代化並びに教養の向上及び福祉増進等の総合的かつ拠点的な管理運営	▲
特産品処理加工施設管理運営事業	地域住民の地場産業の発展と雇用機会の創出を図ることを目的として設置された三国特産加工施設の管理運営	▲
八塔寺森林浴公園管理運営事業	自然環境にある森林を保護するとともに、森林の観察及び探求を通じて市民の自然への理解及び自然とのふれあいを深め、もって市民の福祉の増進を図る	▲

事業費等（決算額）

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	6,459	7,334	8,477
	必要人員／人件費	千円	1.14人 / 4,013	1.14人 / 3,847	0.18人 / 1,572
	事業費計	千円	10,472	11,181	10,049
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	32	44	33
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円	49	60	71
	一般財源	千円	10,391	11,077	9,945
受益者負担比率		%	0.3%	0.4%	0.3%

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
施設運営件数	説明	南方つり堀公園、八塔寺ふるさと農園、紅葉会館の業務コスト		
結果指標量	件	3	3	2
対前年比	%	1	100.0%	66.7%
活動コスト	千円	10,379	11,077	9,945
単位当たりコスト	千円	3,460	3,692	4,973

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度目標値
直接事業費（南方つり堀公園、八塔寺ふるさと農園、紅葉会館）	目標値（A）	6,489	6,136	6,967	前年度実績の5%減
	実績値（B）	6,459	7,334		到達目標値
	達成率（B/A）	99.54%	119.52%	0.00%	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

直接事業費（人件費を除く）の対前年5%削減

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性・市民ニーズ）
- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ■ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

効率性の評価（コスト・手段）
- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）
- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

事業の目的や成果指標とその数値目標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況				○			

説明：前年度と同様に、施設の維持管理委託（指定管理を含む。）をすることで、施設を適正に管理し、地域住民及び観光客が快適・安全に施設を利用できる状態を維持する。
南方つり掘り公園の運営について、平成28年度から休園とし、今後、廃止に向けた検討を行う。また、年間を通して利用のない施設についても適正な管理に努める。

総合評価

施設の中には年間を通して使用されていない施設もあるが、概ね昨年度と同様に地区住民及び観光客に利用されている。今後も、市と受託者（指定管理者）が相互に協力し、地区住民及び観光客のニーズに合った快適・安全な施設の管理運営に努め、効率的かつ効果的な施設の管理を行い、経費の削減を図りたい。
南方つり掘り公園の運営について、平成27年度から休園とし、今後、廃止に向けた検討を行う。
また、茅葺屋根等施設の老朽化も進んでいるため、今後、計画的な修繕の必要がある。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性　・　取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：地区住民及び観光客のニーズに合った安全・快適な施設の運営に努め、効率的かつ効果的な施設の管理を行い、経費削減を図りたい。また、年間を通して利用されていない施設については、施設の廃止を含め検討する必要がある。